



各 位

平成20年2月12日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 代表者名 取締役社長 山本 有一
 (コード番号 6646 名証二部・大証二部)
 問合せ先 取締役経営管理部長 村山 幹樹
 (TEL 0568-67-0851)

当社の親会社 日本ガイシ株式会社
 代表者名 取締役社長 松下 篤
 コード番号 5333 東証一部・大証一部
 名証一部・札証

特別損益の発生に伴う業績予想の修正に関するお知らせ

平成20年3月期において、特別損益の計上を予定するとともに、平成19年10月29日に公表しました平成20年3月期業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

1. 平成20年3月期業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	14,600	240	320	150	6.17
今回修正予想(B)	14,500	220	310	50	2.05
増減額(B-A)	△100	△20	△10	△100	—
増減率(%)	△0.7%	△8.3%	△3.1%	△66.7%	—
(ご参考)前期実績	14,601	251	299	165	6.79

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,800	270	360	170	7.00
今回修正予想(B)	12,800	240	340	60	2.47
増減額(B-A)	0	△30	△20	△110	—
増減率(%)	0.0%	△11.1%	△5.6%	△64.7%	—
(ご参考)前期実績	12,403	158	249	145	5.98

(3) 修正の理由

連結業績につきましては、住設機器関連子会社の売上高の減少などによりまして、連結売上高は100百万円の減少を見込んでおります。

利益面につきましては営業利益、経常利益ともに若干の減少を見込んでおります。また、後述の特別損益の計上により当期純利益は50百万円と見込んでおります。

個別業績につきましては、売上高は前回の業績見通しからは変更はありませんが、利益面では材料価格の高騰などにより営業利益、経常利益とも若干の減少を見込んでおります。また、後述の特別損益の計上により当期純利益は60百万円と見込んでおります。

2. 特別利益の計上

I. 親会社株式の売却について

会社法第 135条第 3 項の規定により当社が保有する親会社株式を売却いたします。これにより連結・個別決算ともに親会社株式売却益 5 2 5 百万円を計上する見込みであります。

- (1) 銘柄(種類) 日本碍子株式会社(普通株式)
- (2) 売却株式数 2 4 2, 4 2 3 株
- (3) 売却日 平成 2 0 年 2 月 1 3 日
- (4) 売却方法 相対取引
- (5) 売却価格 1 株当たり 2, 4 9 0 円
(東京証券取引所(市場第 1 部)における平成 2 0 年 2 月 1 2 日の終値)
- (6) 売却金額 6 0 3 百万円
- (7) 売却益 5 2 5 百万円

3. 特別損失の計上

I. 住設機器関連事業の撤退について

住設機器関連事業については当社の連結子会社である中部エナジス株式会社にて製造販売を行ってきましたが近年は不採算事業となっており、今後も収益の改善が見込まれないことから当該事業から撤退することとし、今後は電気機器関連事業及び計測機器関連事業に経営資源を集中することにより企業価値の向上に注力してまいります。これにより連結・個別決算とも 3 5 0 百万円の特別損失を計上する見込みであります。

(1) 当該子会社の概要

- ① 商号 中部エナジス株式会社
- ② 本店所在地 愛知県犬山市字上小針 1 番地
- ③ 代表者 岩田俊彦
- ④ 設立 昭和 5 0 年 3 月
- ⑤ 資本金 9 0 百万円
- ⑥ 発行済株式数 1 8 0, 0 0 0 株
- ⑦ 株主構成 当社 1 0 0 %
- ⑧ 事業内容 多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置等の製造販売

(2) 住設機器関連事業の最近 3 年間の概況

	平成 1 7 年 3 月期	平成 1 8 年 3 月期	平成 1 9 年 3 月期
売上高	1, 3 5 4 百万円	1, 1 0 7 百万円	9 5 6 百万円
営業利益	4 2 百万円	△ 4 3 百万円	△ 2 0 百万円

(3) 事業撤退の理由

住設機器関連事業につきましては、数年来、市場環境の厳しさが増す中、積極的な営業活動や固定費の圧縮に努めてまいりましたが、直近 2 期では営業赤字を余儀なくされており、また当期につきましても大幅な減収及び営業赤字の拡大が見込まれます。こうした状況において今後の同市場の見通しなどを勘案いたしました結果、事業の継続が困難と判断したものであります。

(4) 今後の見通し

中部エナジス株式会社は、販売製品についての供給責任義務等を勘案し、1 年間程度を目途として受注生産を継続します。また、当面の間これまで販売した製品の顧客窓口としてメンテナンス業務等を継続いたします。

II. 固定資産処分損の発生について

資産効率の向上を図るため、旧磁器製造工場などの建物や設備について検討を行った結果、将来的に使用する予定のない固定資産の処分を行うことといたしました。これにより連結・個別決算とも200百万円の特別損失を計上する予定であります。

主な処分対象固定資産

内 容	帳簿価額及び撤去費用
旧磁器製造工場	60百万円
その他建物・設備	90百万円
建物・設備撤去費用等	50百万円

III. 不具合製品費用負担金の発生について

既納入製品の一部に不具合が発生(2件)したため、取替費用を当社が負担することとなりました。これにより特別損失を90百万円程度計上する見込みであります。

(注記)

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

以 上